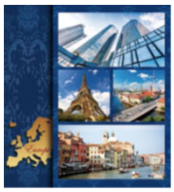
ニッセイ欧州株式厳選ファンド
フルインベストメントコース
リスクコントロールコース

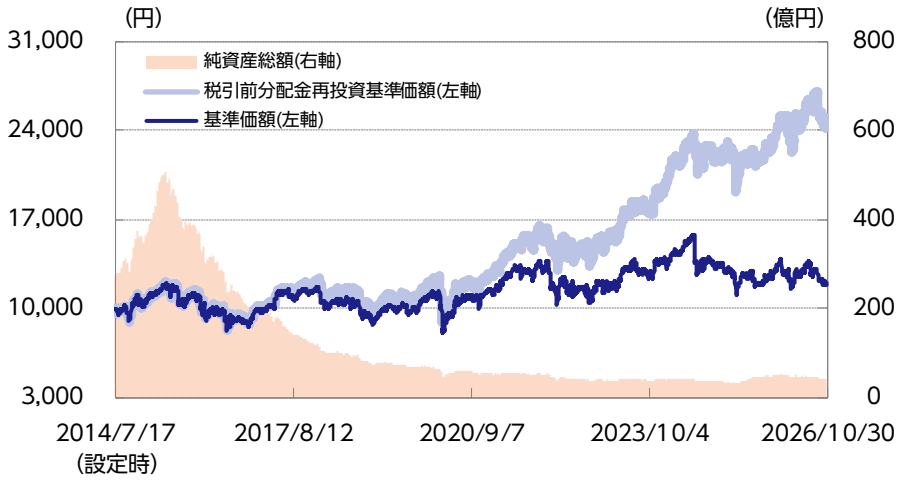
追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート
2026 年 10 月 末 現 在



運用実績　フルインベストメントコース

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		12,041円
	前月末比	－ 210円
純資産総額		39億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第18期	2023年07月	700円
第19期	2024年01月	900円
第20期	2024年07月	1,200円
第21期	2025年01月	800円
第22期	2025年07月	600円
第23期	2026年01月	800円
第24期	2026年07月	800円
直近1年間累計		1,600円
設定来累計額		9,200円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－1.7%	－5.7%	2.4%	9.2%	41.6%	147.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

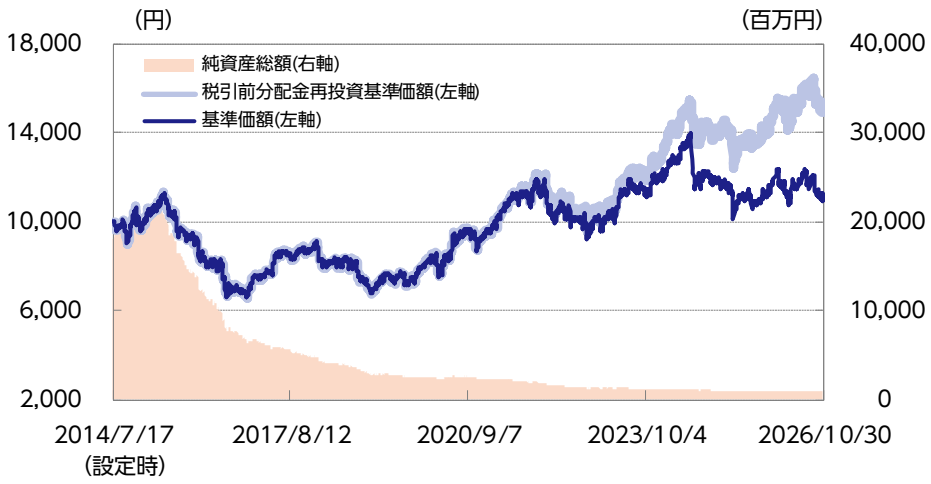
株式	97.0%
短期金融資産等	3.0%

※対純資産総額比

ニッセイ欧州株式厳選ファンド

運用実績　リスクコントロールコース

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		11,133円
	前月末比	－ 183円
純資産総額		768百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第18期	2023年07月	300円
第19期	2024年01月	500円
第20期	2024年07月	800円
第21期	2025年01月	400円
第22期	2025年07月	300円
第23期	2026年01月	500円
第24期	2026年07月	500円
直近1年間累計		1,000円
設定来累計額		3,700円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－1.6%	－5.5%	0.9%	7.4%	26.9%	51.9%

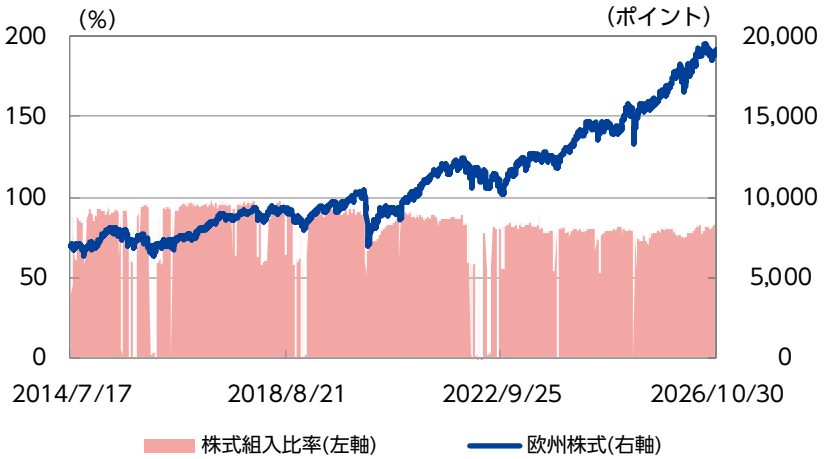
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

株式	78.9%
うち現物	78.9%
うち先物	－

※対純資産総額比

株式組入比率と欧州株式の推移

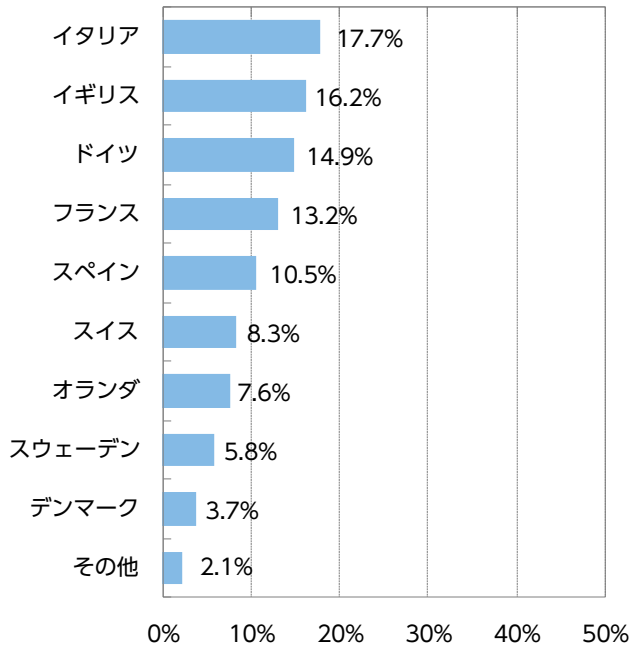


※株式組入比率は、対純資産総額比です。
※ＭＳＣＩ　Ｅｕｒｏｐｅ指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※欧州株式は、ＭＳＣＩ　Ｅｕｒｏｐｅ（配当込み、現地通貨ベース）です。ＭＳＣＩ　Ｅｕｒｏｐｅ指数は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ.に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド

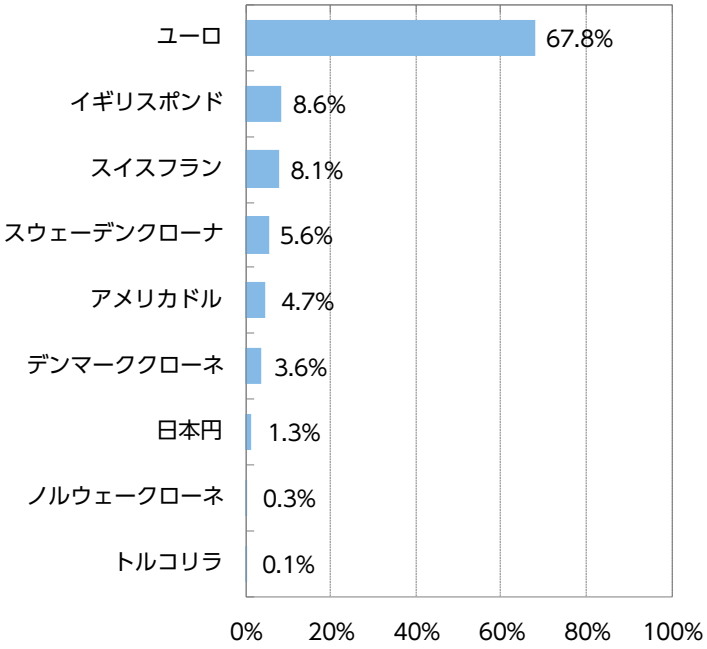
マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



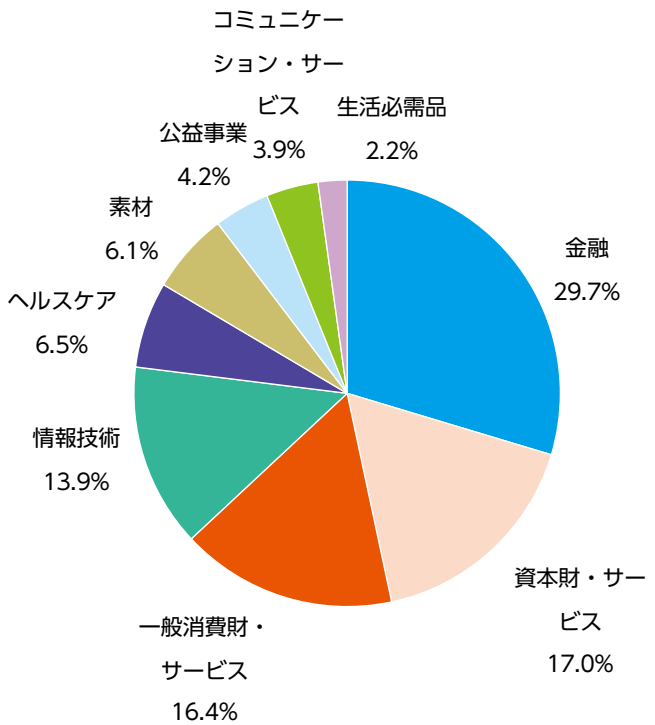
※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

通貨別組入比率



※対純資産総額比

業種別組入比率



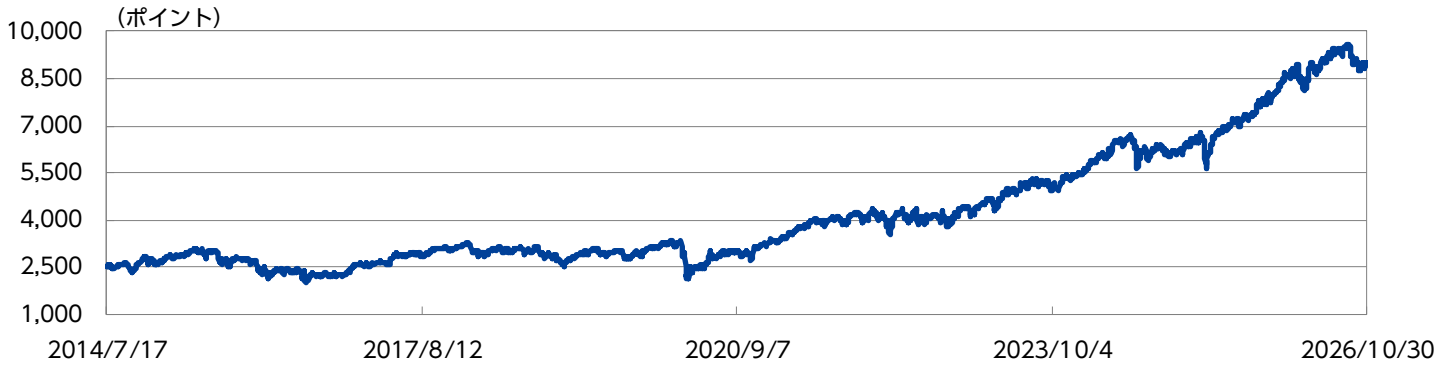
※対組入株式等評価額比
※業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。以下同じです。

組入上位10銘柄　　（銘柄数：39、組入上位10銘柄比率：43.0%）

	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄解説
1	ＡＳＭＬホールディング	オランダ	情報技術	6.0%	世界をリードする半導体露光装置メーカー。
2	バンカ・ジェネラーリ	イタリア	金融	5.9%	イタリアの投資会社。金融アドバイザー、プライベート・バンカー、取引先関係担当者のネットワークを通じて、富裕層の個人顧客にサービスを提供する。
3	ナットウエスト・グループ	イギリス	金融	4.4%	イギリスやアイルランド、スコットランドを中心に銀行・金融サービスを提供する。
4	アトラスコプコ	スウェーデン	資本財・サービス	4.3%	180ヶ国以上へ事業展開する世界規模の産業機械企業メーカー。事業エリアは、コンプレッサー、産業機器、土木鉱山機械、建設機械の４分野。
5	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	4.2%	1896年に設立されたスイスの世界的な製薬・ヘルスケア企業。心血管疾患、感染症、自己免疫疾患などの疾病を対象とする処方薬を開発、製造する。
6	ＨＳＢＣホールディングス	イギリス	金融	4.0%	イギリスを代表する世界有数の金融グループ。
7	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	3.9%	高級スポーツ車の設計・製造を手掛ける。
8	インディテックス	スペイン	一般消費財・サービス	3.7%	ZARAをはじめとした8つのブランドを展開する世界最大級のファッション小売グループ。
9	インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	イギリス	一般消費財・サービス	3.4%	世界最大級のホテルグループで9つのホテルブランドを持つ。世界中で約100の国と地域に4,700以上のホテルと、約674,000室もの客室を展開する。
10	ＳＡＰ	ドイツ	情報技術	3.1%	ビジネスソフトウエアの開発など世界各国で事業を展開する欧州最大規模のソフトウエア会社。

※対組入株式等評価額比

＜ご参考＞欧州株式（ＭＳＣＩ Ｅｕｒｏｐｅ（配当込み、円ベース））の推移



※ＭＳＣＩ Ｅｕｒｏｐｅ指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の欧州株式市場は、人工知能（ＡＩ）・データセンター関連企業の資金調達を巡る懸念、米国とイランの対立激化懸念による原油価格の上昇、主要欧州企業の良好な業績動向など多くの材料が錯綜（さくそう）し、値動きの荒い展開となりました。

上旬は、フランス政府が財政赤字削減に向けた2027 年度予算案を公表したものの財政再建に向けた実効性に対する懸念が払しょくされず金利が上昇したことや、中東情勢の緊迫による原油価格の上昇、米ＡＩ開発企業の「最新の売上高動向が予想よりも減速」との報道を受けて失望的な見方が広がり、下落する展開となりました。

中旬は、ＡＩデータセンター向けクラウドサービスを手掛ける米新興企業の資金調達コスト上昇への懸念が高まったこと、そしてエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡での攻撃激化、イエメンの親イラン武装組織フーシ派のサウジアラビアへの攻撃などによる原油価格の上昇などは重荷となったものの、主要欧州企業の堅調な業績動向などから持ち直す動きとなりました。

下旬は、11月の米中間選挙後に中東情勢の悪化を懸念する見方からエネルギーセクターが物色されたことに加え、米ＡＩ開発企業アンソロピックによる過去最大規模となる新規株式公開（ＩＰＯ）に向けた目論見書の公開を受けてＡＩ投資への懸念が緩和されたこと、業績動向などからヘルスケアや生活必需品などの安定した業績が期待されるディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）セクターが物色されるセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられ、底堅い展開となり、月末を迎えました。

為替は、まちまちの動きとなり、フランスの政治情勢・財政悪化懸念が根強いユーロに対しては円高、イギリスポンドやスイスフランなどに対しては円安となりました。

ファンドの状況

個別銘柄では、イギリスを代表する世界有数の金融グループであるＨＳＢＣホールディングスが最もマイナスに寄与しました。イギリスでの家計支援策の財源確保のための銀行増税に対する懸念や、7～9月期の業績発表において預金コスト上昇などにより純金利収入が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価が下落しました。

業種別では、「金融」が最もマイナスに寄与しました。上記のＨＳＢＣホールディングスや、スペインを代表する金融グループであるビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行の7～9月期業績が、スペインでの低調な収入などから市場予想を下回ったことなどで株価が下落し、当業種のマイナス要因となりました。

当月末において、業種別での組入上位は「金融」「資本財・サービス」「一般消費財・サービス」となっています。国・地域別での組入上位はイタリア、イギリス、ドイツの順となっています。

組入上位10銘柄の顔ぶれは世界的に事業を展開する企業が多く、事業の集中や、それぞれの分野でマーケットリーダーとして強いポジショニングを持つことにより、優れた経営効率を誇り、魅力的なバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）にあります。

＜フルインベストメントコース＞

当月は、保有銘柄の株価下落とユーロに対する円高を受けて、基準価額は下落しました。

＜リスクコントロールコース＞

当月は、保有銘柄の株価下落とユーロに対する円高を受けて、基準価額は下落しました。

今後の見通しと運用方針

米アンソロピックによる過去最大規模と見込まれるＩＰＯが11月以降予定されるなど、ＡＩを主軸とした新たな産業革命への期待と関連企業の業績拡大は欧州株式市場を下支えすると見込まれます。一方で、政治不安や財政見通しが懸念されるフランスをはじめ、米中間選挙後の中東情勢など世界的に地政学や各国の財政をめぐる不透明感が高まっていることなどから、神経質な展開が予想されます。特に、米国では中間選挙を経たトランプ米政権の今後の方針における不透明要素が大きくなることが予想され、多くの変化も想定しながら、長期的な目線で冷静に立ち回る必要があると考えています。巨額のＡＩ関連投資への警戒感が金利動向に波及する中、さらなる追加利上げ観測の高まりも加わり、金利動向が株式市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅に大きな影響を与えています。引き続き、投資家の関心が変化しやすい環境が想定され、株式のバリュエーションに留意しつつ、企業のキャッシュフロー創出力を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色や、セクターローテーションの動きがみられる可能性があります。

投資視点において注目すべきことは、欧州には金融、素材、エネルギー技術などの分野で世界的なリーダー企業が多く存在する中、世界的に見て経営効率が高く、経営執行能力が確かな企業への厳選投資を行うことであると考えています。世界的な分散投資の観点から、このような企業への投資は長期的にみて、信託財産の成長と安定したリターンが期待でき、ポートフォリオのリスク低減とリターン向上の両面で意義があると考えています。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄の組み入れにおいては企業の経営効率に着目し、企業規模等を問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄に厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ってまいります。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	三国 公靖※
経験年数	37年
運用担当部	株式運用部

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

ファンドの特色

①欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
②「フルインベストメントコース」と「リスクコントロールコース」、2つのコースから選択いただけます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。
リスクコントロールに関するリスク	〈リスクコントロールコース〉 株式市場が下落すると判断する場合、ファンドは実質的な株式の組入比率を引き下げることで、基準価額の下落リスクの軽減をめざす運用を行います。このため、以下のリスクがあります。 市場が予期しない値動きをした場合等には、当運用が効果的に機能しない可能性があり、その際には基準価額の下落リスクを軽減できない場合、あるいは株式市場の上昇に追随できない場合があります。 当運用では主に株価指数先物取引を利用しますが、ファンドの組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではありません。このため、株式の実質組入比率を引き下げるため株価指数先物を売り建てている際には、組入株式と株価指数先物の値動きの差がファンドの収益の源泉となる場合がある一方、損失となりファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg21
決算・分配	決算日	1・7月の各20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2045年７月20日まで（設定日：2014年７月17日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。 ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「フルインベストメントコース」と「リスクコントロールコース」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.87%（税抜1.7%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社しん証券さかもと(※1)	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社富山第一銀行(※1)		○	北陸財務局長(登金)第7号	○				

(※1)「フルインベストメントコース」のみのお取扱いとなります。